

財務諸表等

平成30年度

(第3期事業年度)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人 西都児湯医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 移行前地方債償還債務の明細	11
7 引当金の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	12
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
14 役員及び職員の給与の明細	13
15 開示すべきセグメント情報	13
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
添付資料		
決算報告書		
事業報告書		
監査報告書		

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		額
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	56,061,112		
建物減価償却累計額	▲ 960,518	55,100,594	
構築物	5,880,000		
構築物減価償却累計額	▲ 1,050,560	4,829,440	
器械備品	45,475,011		
器械備品減価償却累計額	▲ 18,728,221	26,746,790	
器械備品(リース)	190,818,683		
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 105,542,183	85,276,500	
車両	1,301,123		
車両減価償却累計額	▲ 81,326	1,219,797	
車両(リース)	0		
車両(リース)減価償却累計額	0	0	
建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		173,173,121	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,454,720	
電話加入権		481,012	
無形固定資産合計		2,935,732	
3 投資その他の資産			
その他投資資産		5,400,000	
投資その他の資産合計		5,400,000	
固定資産合計			181,508,853
II 流動資産			
現金及び預金		314,366,710	
医業未収金			
現年度医業未収金	195,068,516	195,068,516	
過年度医業未収金	676,979		
貸倒引当金	▲ 394,235	282,744	
医業外未収金			
現年度医業外未収金	869,564		
過年度医業外未収金	0	869,564	
たな卸資産			
医薬品	16,733,232		
診療材料	5,353,755		
その他貯蔵品	414,855	22,501,842	
前払金		44,000	
立替金		1,767,279	
流動資産合計			534,900,655
資産合計			716,409,508
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	40,917,263		
資産見返受贈財産等	4,744,392	45,661,655	
引当金			
退職給付引当金	130,751,600	130,751,600	
長期リース債務		53,327,516	
固定負債合計			229,740,771
II 流動負債			
運営負担金債務		0	
未払金			
現年度医業未払金	107,939,689		
過年度医業未払金	0		
現年度医業外未払金	3,068,851		
過年度医業外未払金	0	111,008,540	
一年以内支払予定リース債務		31,948,984	
未払消費税及び地方消費税		819,600	
預り金		16,338,888	
賞与引当金		24,284,804	
その他流動負債			
仮受消費税及び地方消費税	0	0	
流動負債合計			184,400,816
負債合計			414,141,587
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		78,651,600	
資本金合計		78,651,600	
II 資本剰余金			
資本剰余金		0	
資本剰余金合計		0	
III 利益剰余金			
積立金		147,332,063	
当期未処分利益		76,284,258	
(うち当期総利益)		(76,284,258)	
利益剰余金合計		223,616,321	
純資産合計			302,267,921
負債純資産合計			716,409,508

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	926,555,687	
外来収益	359,336,732	
その他医業収益	37,965,578	1,323,857,997
受託事業等収益		601,340
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	343,849	
資産見返物品受贈額戻入	3,852,753	4,196,602
営業収益合計		1,328,655,939
営業費用		
医業費用		
給与費	752,539,641	
材料費	335,971,989	
経費	226,316,248	
研究研修費	6,439,567	
減価償却費	45,696,488	1,366,963,933
営業費用合計		1,366,963,933
営業利益(損失)		▲ 38,307,994
営業外収益		
運営費負担金収益		131,604,733
補助金等収益		32,009,216
寄付金収益		0
財務収益		
受取利息	2,603	2,603
患者外給食収益		0
その他医業外収益		136,414
雑益		6,044,374
営業外収益合計		169,797,340
営業外費用		
財務費用		
支払利息	160,956	160,956
雑支出		48,842,124
雑損失		23,989
営業外費用合計		49,027,069
経常利益(損失)		82,462,277
臨時利益		
過年度損益修正益		57,409
その他臨時利益		363,010
臨時利益合計		420,419
臨時損失		
固定資産除却損		363,000
過年度損益修正損		6,235,438
その他臨時損失		0
臨時損失合計		6,598,438
当期純利益		76,284,258
当期総利益		76,284,258

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】	(単位:円)
科 目	当 年
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 365,570,554
人件費支出	▲ 724,401,293
その他業務支出	▲ 263,654,179
医業収入	1,315,546,299
運営費負担金収入	131,604,733
補助金等収入	63,135,866
寄付金収益	0
その他業務収入	2,463,612
小計	159,124,484
利息の受取額	2,603
利息の支払額	▲ 160,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,966,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 83,082,997
有形固定資産の取得に係る収入	41,082,000
投資による支出	▲ 3,600,000
投資の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 45,600,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他財務活動による支出	▲ 38,249,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,249,532
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	75,115,602
V 現金及び現金同等物の期首残高	239,251,108
VI 現金及び現金同等物の期末残高	314,366,710

利益の処分に関する書類
(令和元年5月23日)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		76,284,258
当期総利益	76,284,258	
II 利益処分額		76,284,258
積立金	76,284,258	
III 次期繰越利益剰余金	223,616,321	223,616,321

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額	
I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
医業費用	1,366,963,933		
営業外費用	49,027,069		
臨時損失	6,598,438	1,422,589,440	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 1,323,857,997		
受託事業等収益	▲ 601,340		
営業外収益	▲ 6,183,391		
臨時利益	▲ 420,419	▲ 1,331,063,147	
業務費用合計			91,526,293
II 引当外退職給付増加見積額			0
III 機会費用			
(7) 地方公共団体の財産の無償貸付から生ずる機会費用			20,068,700
(4) 地方公共団体出資から生ずる機会費用			0
IV 行政サービス実施コスト			111,594,993

(注) 機会費用

(7) 土地	32,885,973 円 ÷ 0.7 × 4/100 =	1,879,100 円(100円未満切捨)
建物	181,896,124 円 ÷ 0.7 × 7/100 =	18,189,600 円(100円未満切捨)
	計	20,068,700 円

(4) 出資	210,000,000 円 × 0% =	0 円
--------	----------------------	-----

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

構築物 15年

器械備品 0～6年（独法移行時の耐用年数残3年未満のものあり）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金について、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品 最終仕入原価法に基づく原価法による。

(2) 診療材料 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア)西都市の財産の無償貸付から生ずる機会費用の計算については、「西都市公有財産取扱規則」に基づき計算しております。

(イ)西都市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成31年3月末利回りが▲0.060%とマイナスであったため、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

該当ありません。

III 貸借対照表関係

該当ありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	314,366,710 円
資金期末残高	314,366,710 円

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した場合の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	120,352,480
退職給付費用	15,967,280
退職給付の支払額	<u>△5,568,160</u>
期末における退職給付引当金	130,751,600

(2) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	15,967,280
----------------	------------

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定し、また、資金調達については、設立団体である西都市からの借入れにより実施します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	314,366,710	314,366,710	—
(2)未収金	196,615,059	196,615,059	—
(3)未払金	(111,008,540)	(111,008,540)	—

(注1) 負債に計上されているものは () で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

【資 産】 (1)現金及び預金 (2)未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【負 債】 (3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

(単位:円)

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額			期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	その他	払出・振替	その他			
医薬品	13,139,107	215,618,129	0	0	212,024,004	0	16,733,232		
診療材料	5,922,246	105,873,421	0	0	106,441,912	0	5,353,755		
給食材料費	83,290	14,480,439	0	0	14,186,940	0	376,789		
その他貯蔵品	25,449	414,587	0	0	401,970	0	38,066		
計	19,170,092	336,386,576	0	0	333,054,826	0	22,501,842		

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	1,800,000	3,600,000	0	0	5,400,000	
計	1,800,000	3,600,000	0	0	5,400,000	

5 長期借入金の明細

該当ありません。

6 移行前地方債償還債務の明細

該当ありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			目的使用	その他	その他		
退職給付引当金	120,352,480	15,967,280	5,568,160	0	0	130,751,600	
賞与引当金	21,879,841	24,284,804	21,879,841	0	0	24,284,804	
貸倒引当金(医業未収金)	0	394,235	0	0	0	394,235	
計	142,232,321	40,646,319	27,448,001	0	0	155,430,639	

8 保証債務の明細

該当ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体出資金	78,651,600	0	0	78,651,600	
計	78,651,600	0	0	78,651,600	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細					(単位:円)	
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
積立金	0	147,332,063	0	147,332,063	(注)	

(注)当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	負担金当期 負担金債務	当期振替額			小計	期末残高	摘要
				運営費 負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金			
平成29年度	3,222,223	0	3,222,223	0	3,222,223	0	3,222,223	0	
平成30年度	0	131,604,733	0	131,604,733	0	0	131,604,733	0	
平成30年度	0	38,038,889	0	38,038,889	0	0	38,038,889	0	
合計	3,222,223	169,643,622	3,222,223	131,604,733	41,261,112	0	172,865,845	0	

②運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	平成30年度負担 合計
期間進行基準	131,604,733
費用進行基準	0

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内容				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
共同利用型病院 運営事業補助金	31,295,100	0	0	0	0	31,295,100
臨床研修費等 補助金	214,116	0	0	0	0	214,116
災害拠点病院等人材 強化事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000
合計	32,009,216	0	0	0	0	32,009,216

14 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 18,967,788 (2,010,000)	人 1 (6)	円 0 (0)	人 0 (0)
職員	527,326,799 (100,295,957)	94 (47)	5,568,160 (0)	1 (0)
合計	546,294,587 (102,305,957)	95 (53)	5,568,160 (0)	1 (0)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人西都児湯医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人西都児湯医療センター給与規程」及び「地方独立行政法人西都児湯医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を実施しているため記載を省略しております。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 (現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
預金	313,990,748	
小口現金	375,962	
合計	314,366,710	

(未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	142,284,516	
現年度	141,898,997	
過年度	385,519	
外来未収金	50,782,160	
現年度	50,490,700	
過年度	291,460	
その他医業未収金	2,678,819	
現年度	2,678,819	
過年度	0	
医業外未収金	869,564	
現年度	869,564	
過年度	0	
合計	196,615,059	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
給与費未払金	17,878,632	
材料費未払金	58,415,624	
償還金未払金	303,006	
その他未払金	34,411,278	
合計	111,008,540	

(医業費用の内訳)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
医師給	158,951,233	
看護師給	169,001,442	
技術員給	63,665,548	
事務員給	34,168,774	
その他給与	9,522,146	
医師手当	37,895,800	
看護師手当	39,416,788	
技術員手当	14,126,353	
事務員手当	6,140,467	
その他手当	261,708	
賞与	54,220,413	
報酬	21,451,788	
法定福利費	103,465,097	
賞与引当金繰入額	24,284,804	
退職給付費用	15,967,280	752,539,641
材料費		
薬品費	215,618,129	
診療材料費	105,873,421	
給食材料費	14,480,439	335,971,989
経費		
厚生福利費	2,471,015	
旅費交通費	44,360	
広告宣伝費	43,500	
職員被服費	2,040,500	
消耗品費	15,860,533	
消耗備品費	1,452,049	
光熱水費	21,075,790	
燃料費	37,475	
食糧費	245,597	
印刷製本費	1,726,044	
修繕費	5,227,810	
保険料	1,723,396	
使用料・賃借料	28,357,987	
通信運搬費	2,183,402	
委託料	108,837,297	
諸会費	944,790	
負担金補助交付金	32,344,721	
交際費	212,276	
手数料	1,075,771	
租税公課	1,800	
貸倒引当金繰入額	394,235	
雑費	15,900	226,316,248
研究研修費		
謝金	17,220	
図書費	1,398,680	
旅費	3,448,514	
雑費	1,575,153	6,439,567
減価償却費		
有形減価償却費	44,332,328	
無形減価償却費	1,364,160	45,696,488
医業費用合計		<u>1,366,963,933</u>

決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	1,274,847,000	1,327,591,401	52,744,401	
医業収益	1,274,381,000	1,326,941,961	52,560,961	
受託事業等収入	466,000	649,440	183,440	
運営費負担金収益	0	0	0	
補助金等収益	0	0	0	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	148,871,000	169,972,984	21,101,984	
運営費負担金収益	115,510,000	131,604,733	16,094,733	
補助金等収益	31,723,000	32,009,216	286,216	
その他営業外収益	1,638,000	6,359,035	4,721,035	
資本収入	34,398,000	41,082,000	6,684,000	
運営費負担金収益	34,398,000	41,082,000	6,684,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	1,458,116,000	1,538,646,385	80,530,385	
支出				
営業費用	1,355,182,000	1,363,264,124	8,082,124	
医業費用	1,355,182,000	1,363,264,124	8,082,124	
給与費	768,465,000	753,264,551	▲ 15,200,449	
材料費	351,530,000	363,115,107	11,585,107	
経費	225,300,000	239,945,043	14,645,043	
研究研修費	9,887,000	6,939,423	▲ 2,947,577	
営業外費用	161,000	49,027,069	48,866,069	
資本支出	85,541,000	120,774,980	35,233,980	
建設改良費	43,476,000	78,925,448	35,449,448	
償還金	38,465,000	38,249,532	▲ 215,468	
リース債務元金償還金	38,465,000	38,249,532	▲ 215,468	
その他資本支出	3,600,000	3,600,000	0	
計	1,440,884,000	1,533,066,173	92,182,173	
単年度収支(収入-支出)	17,232,000	5,580,212	▲ 11,651,788	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の臨時利益と臨時損失は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 決算額には、消費税及び地方消費税が含まれております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人西都児湯医療センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第3期事業年度の業務及び財務諸表等について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法の概要

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事及びその他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、理事と法人間の利益相反取引、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて役職員等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査しました。

以上の方法に基づき、当法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する規程については、当該年度の理事会において議決され、次年度から施行となっている。その内容については相当と認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 事業報告書は、法令に従い、当法人の事業の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

令和元年6月1日

地方独立行政法人 西都児湯医療センター

監事 村上 秀幸



監事 黒木 陽介



監事 黒木 輝幸

